SOIK

SOIK 企業概要

会社名称　SOIK （ソワック）

soin quotidien

care　daily

フランス語で “日々のケア”

日本法人

株式会社 SOIK

設立　2019 年 9 月
代表取締役　古田 国之
所在地　沖縄県読谷村

現地法人

SOIK Corporation Sarl

設立　2019 年 10 月
代表　Katabaruka Kabi Olivier
所在地　コンゴ民主共和国 キンシャサ

事業内容

ヘルスケアサービス事業開発
医療機器販売
コンサルティング・調査

従業員数

日本法人：　９名
コンゴ民現地法人　：９名

取得済み認証

ISO27001　情報セキュリティ
ISO27701　プライバシー情報

©2025 SOIK Corporation all rights reserved

SPAQ

Maternal Health Screening Kit

Designed for Remote Areas

Smartphone

Ultrasound probe

Battery

BP machine

For Healthcare facilities

SOIKはJICA Bizを2段階で活用

	① ニーズ確認調査（ザンビア）	② ビジネス化実証（コンゴ民主共和国）
案件名	産科健診デジタルソリューションSPAQによる母子健康改善のためのニーズ確認調査	遠隔地の妊婦健診を革新するAI・スマホ活用型母子保健システム強化のためのビジネス化実証事業
期間	**2023年度採択** **2024年4月～11月（完了）**	**2025年度採択** **調査期間 2026年5月～2028年10月（実証中）**
対象地域	**ルサカ・中央州・コッパーベルト州**	**キンシャサ・クワンゴ州（ケンゲ、パンジ）**
主眼	紙カルテのデジタル化でベースライン構築＋関係機関との連携づくり	既存事業を土台に、政府システムとの接続と制度化（MOC・運営委員会）

調査スキームで基盤づくり　→　実証スキームで政府連携へ

ザンビア国　産科検診デジタルソリューション SPAQ による母子健康改善のためのニーズ確認調査

株式会社 SOIK （沖縄県読谷村）

ザンビア母子保健分野における開発ニーズ（課題）

1. 母子の死亡率が高い。
2. 産前産後健診の受診率およびその質が低い。
3. 特に農村部のコミュニティと医療施設間のコミュニケーションが円滑ではない。

提案製品•技術

1. スマホアプリを核として、母子保健サービスをデジタル化する包括的ソリューション
2. ポータブルエコー等のデジタル医療機器のハブ機能
3. コミュニティボランティア、妊婦、医療施設、保健行政をつなぐ保健システムのコミュニケーションハブ機能
4. 医療統計データを統合的に扱うデータハブ機能

調査概要

- 調査期間： 2024 年 4 月～ 2024 年 11 月
- 対象国•地域：ザンビア国ルサカ州（首都）、中央州およびコッパーベルト州
- 調査概要：アフリカの母子死亡率を下げるために開発されたデジタル産科ソリューション SPAQ を、ザンビアの状況に適合させ、持続的に大きなインパクトを生み出すためのビジネスモデルを検討するための調査。現地で活動する日本の NGO および大学と連携し、母子保健サービス等のデータを包括的に分析すること、また To G 顧客の財源候補や競合製品の動向を確認することで、今後、 SPAQ の貢献できる価値を最大化する仮説を構築し、次のステップでの検証を目指す。

ビジネスモデル

•対象顧客は政府や援助機関、ユーザーは医療従事者や保健行政官、受益者は妊婦や新生児。
•保健省から当社日本法人が受注し、当社コンゴ民法人やローカルパートナーとともに物品の輸入•納品を行う。政府から日本法人が支払いを受けた後、日本法人からコンゴ民法人やローカルパートナーに送金を行う。

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

•医療施設とコミュニティとのコミュニケーションが円滑になり、また医療施設の検査およびケアの質が向上することで、妊婦の産前検診の満足度があがり、妊婦がより医療施設を利用するようになる。→産前検診受診回数が増加する。
•母子の死亡率が減少する。

2024 年 4 月現在

ニーズ確認調査で行ったこと（ザンビア）

1 実態調査

紙カルテをデジタル化し
ベースラインを構築

2 制度・機関調査

保健省・州保健局・
国際機関へのヒアリング

3 セミナー・WS

関係者を集めて
プロジェクトを提案

ソフトウェア開発は対象外のスキーム。だからこそ「確実なベースライン」と「関係づくり」に集中

ノウハウ①　対象国の選び方と、伴走コンサルへの期待

対象国選定の決め手

1　現地パートナーが既にいた

NGO（ロシナンテス・ジョイセフ）がSPAQを活用中

2　ローカルコンサルとも連携

調査から実務まで動ける現地体制を確保

3　スキームに合わせて設計

開発不可 → 紙データのデジタル化・問題分析・関係構築に集中

伴走コンサルに期待すること

任せて効いた

ビジネス環境調査　網羅的なデスクトップリサーチ＋現地アポ取り・論点整理。Web上にない制度の実態は現地でしか掴めない

ワークショップ運営・インタビュー分担　組織別の質問票×4〜5グループ同時運営は自社だけでは回らない

自社でやる

医療・ヘルスケアの専門領域　自社の強みはコンサルに依頼しない

ノウハウ②　「関係」という資産と、仮説を持って入る

調査で築いた関係＝資産

国際機関

UNFPAザンビア（副代表チームと面会・連携協議）

→ のちのBADEA案件・3年調達ショートリストの起点

政府系

保健省、コッパーベルト州保健局・郡保健局、NHIMA（国民健康保険管理局）

NGO・現地

ロシナンテス・ジョイセフ、SMAG（母子保健推進員）、調査先医療施設、ローカルコンサルタント

仮説を持って現地に入る

1. **誰が買うのか**

   政府か援助機関か。財源と調達ルートはどこか

2. **何が足りないのか**

   紙カルテのデジタル化がベースラインになるか

3. **何が障壁か**

   患者情報の法規制、医療機器の登録・許認可

4. **競合と連携先はどこか**

   既存プロジェクト・団体のマッピング

率直な体験談：調査後の「続き方」

調査中～直後

案件形成に着手

JICA技術協力プロジェクト（技プロ）を形成し、先方政府から要請書提出
UNFPAザンビアと補正予算案件を形成

結果

いずれも不採択

現地パートナーの優先度も変化し、ザンビアでの積極的な案件形成は一旦停止

転機（2026年）

UNFPAから連絡

BADEA資金の案件形成に関わる3年調達で、世界的メーカーと並びショートリスト入り

学び

案件は落ちても、一緒に案件をつくった過程で相手はSOIKを認識し、評価してくれていた

その信頼が、数年後に「声がかかる」形で返ってくる。案件形成はそれ自体が関係への投資

遠隔地の妊婦健診を革新する AI ・スマホ活用型母子保健システム強化のためのビジネス化実証事業

株式会社 SOIK（沖縄県中頭郡読谷村）

母子保健分野における開発ニーズ（課題）

- コンゴ民の妊産婦死亡率は日本の 100 倍を超える極めて高い水準であり、特に死亡の 7 割以上が農村部で発生（都市部との医療格差が顕著）
- 正確なデータの欠如、ツールや人材のスキル不足により、現状把握、施策立案・実行が困難

提案製品・技術

- 非専門家が僻地で統合的な産前健診を提供可能にする SPAQ（電カル・超音波・血圧・尿検査を統合し AI スマホアプリで健診サポートをする製品）
- 取得後クラウドに蓄積された健診データと分析機能（施策立案・インパクト評価等に活用可能）

調査概要

- 調査期間： 2026 年 5 月 ~ 2028 年 10 月
- 対象国・地域：コンゴ民主共和国 Kwango 州
- 調査概要： コンゴ民主共和国における AI 搭載 SPAQ の受容性、農村部での持続的提供体制、オペレーション体制・収益性の評価を含む調査を実施し、全国展開に向けた事業計画とインパクト創出計画の策定に活用する。

AI 搭載 SPAQ を活用したコミュニティヘルスワーカーによる妊婦スクリーニング

ビジネスモデル

- B2G（政府・国際機関向け）モデル
- 各国政府・国際機関が SPAQ を調達、 SOIK が機材・研修・運用支援を一体提供し、農村部の保健従事者および非医療者であるコミュニティヘルスワーカーが健診スクリーニングを実施
- 蓄積データは成果連動型調達や保健財源組み込みによる持続的事業化を目指す

DRC に対し見込まれる成果（開発インパクト）

- 産前健診・スクリーニングの質向上により妊産婦・新生児死亡率低減に貢献する
- AI を活用したスクリーニングにより、僻地の医療アクセス改善、妊婦の異常早期発見を可能にする
- PBF デジタル監査による保健財政の透明性・効率性を高め、全国展開モデルの確立による UHC 推進へ貢献する

2026 年 5 月現在

コンゴ民では一段高いフェーズで活用：政府システムとの接続

できていること

現地法人6年（約10名）
保健省とMOU締結済み
環境調査は概ね完了

目指すこと

国家システムとの連携
① 医療統計システム（DHIS2）統合
② 無償化政策のレセプト請求

壁

担当組織が動かない
民間単独では進まない

JICA Bizでの突破

JICA・保健省・SOIKの三者協力覚書（MOC）を締結

保健省事務次官をトップとする運営委員会を設置し、JICAの枠組みで政府への働きかけを推進

まとめ：JICA Bizのレバレッジの効かせ方

1

歩みを前に進める予算として使う

製品開発には使えない。しかし現地パートナーや開発コンサルの活用で、自社にないノウハウを補完できる

2

「JICAのプロジェクト」の看板を活かす

民間単独ではなくJICA事業として現地政府と向き合える（現地事務所の協力が前提）

3

単独では届かない枠組みをつくる

政府とのMOU・三者協力覚書（MOC）・運営委員会など、事業の制度化につなげる

JICA Bizは「調査で終わり」ではなく、事業を制度化まで運ぶ道具になる

Let‘s make history, Africa leads the world!

SOIK

Digitization for Everyday Healthcare in Africa

https://www.soik.co.jp

info@soik.co.jp